

# NO NUKES まちの便り まちの声

非核平和自治体情報誌

2017/9/15 14号

発行：非核の政府を求める京都の会

■「核兵器禁止条約」が国連で採択・・・「核兵器は違法」が国際ルールに！



特集：「核兵器禁止条約」が国連で採択

—目 次—

国連本部での核兵器禁止条約交渉会議に参加して  
各国発言に核兵器禁止条約採択を確信した……………2～4 頁  
米重節男(京都被爆2世・3世の会世話人、向日市在住)

核兵器のない世界をめざして、山田知事、門川京都市長も署名  
京都で、すべての市町村長がヒバクシャ国際署名を！……………4 頁

原水爆禁止 2017 年国民平和大行進京都実行委員会の  
府内自治体への要請・平和行進に参加 「新しい非核自治体宣言」を要請……………5 頁

連載:原発のない日本を求めて、講演行脚<sup>⑬</sup>……………6 頁  
"実効ある避難計画なしの再稼働は論外—浜岡原発隣接自治体の防災監の信念—  
市川章人(非核の会京都常任世話人、日本科学者会議会員)

連載:NO NUKES 千秋(せんしゅう)の想い<sup>⑭</sup> ……………7 頁  
あなた方はどこの国のメディアですか？  
時代は変わる！「核抑止」呪縛から脱却を！  
長谷川千秋(非核の会京都常任世話人、元朝日新聞大阪本社編集局長)

## 国連本部での核兵器禁止条約交渉会議に参加して 各国発言に核兵器禁止条約採択を確信した

米重節男(京都被爆2世・3世の会世話人、向日市在住)

### ●国連本部での核兵器禁止条約交渉会議場●



中満泉・国連軍縮問題担当上級代表とホワイト・ゴメス議長(朝日新聞 Web より)



モニターに写るオランダ政府代表の発言

7月7日に国連の核兵器禁止条約交渉会議は、核兵器禁止条約を採択しました。広島と長崎に原爆が使用されて、72年目にしてやっと核兵器は悪いものだとの世界基準が定まりました。

広島・長崎の被爆者が、「自分たちが生きている内に核兵器の無い世界を」「核兵器が、みたび使われることのないように」と、自分たちのつらい体験を語り、その非人道性を訴えて核兵器廃絶を求めてきた努力が、今回の禁止条約となりました。大変喜ばしい事であり、被爆二世としても嬉しい限りです。

一方で、日本政府は唯一の被爆国だと言いながら、会議に参加せず、条約が採択されるやすぐに条約には署名しないと公言しています。全く被爆者と国民を見捨てるものです。「あなたはどこの国の総理か」との発言に、よくぞ言ってくれたと感謝と拍手の想いです。

\* \* \* \*

日本原水協は今回の国連会議に合わせて、6月15日～6月20日の間、日本から代表団をニューヨークに送り、交渉会議が成功するように活動しました。京都からは3人、全体で55人が参加して、国連交渉会議への参加、反核平和団体との共同行動や現地でのヒバクシャ署名行動などを取り組みました。私は、被爆2世として参加しました。現地では実質3日間で目いっぱい活動でした。

到着後、前日第一日目の会議に出席した日本原水協の土田弥生事務局次長が、会議状況を報告して説明しました。交渉会議は冒頭から、条約案の一つの文章ごとに議論をしており、すごいことになっているとの話でした。国連入場バスを発行してもらい、国連本部会議室で16日10時からの会議に出席しました。

### ■国の大小なく民主的に議論される交渉会議を傍聴

予定より10分遅れてエレン・ホワイト議長が



米重節男さん

開会を告げ、最初に禁止条約を支持するアピールビデオメッセージが上映されました。その後、ホワイト議長が会議の進め方について、①条約案文をすべて読み上げて提案する。②第一日に引き続き条約案の前文のNo.8～No.12パラダイムを逐条審議する。③意見がある場合は、事務局に送るよう。それらは来週(この日は金曜日だったので、次の会議は月曜)検討する。④来週末まで、次々と議論を進め結論にアプローチする。⑤前文について通告が出ている内、残っている発言者は23人と提案して、発言する順番を発表しました。

どの発言も論点・主張点を明確にした短いものです。2年前のNPT再検討会議で5日間傍聴しましたが、各国政府代表の演説会という雰囲気でした。今回は議論も具体的かつ実務的なもので、各国代表の発言は核兵器禁止条約を作るという意気込みがうかがえる、積極的な提案や意見が多くありました。

エジプトは核兵器の人的影響からすれば核抑止論は軍事ドクトリンとして間違いだと述べるべきと提案をしました。これには、インドネシアが支持を表明して核抑止力は非合法化すべきと発言。さらにタイ、ガーナ、南アフリカがインドネシアに賛成と展開していきます。ブラジルは、核兵器運搬手段は別の条約にする必要があると提案し、スウェーデンが賛成を表明。フィジーは核開発に伴う被害に関するマーシャルの提案に賛成。核兵器の問題に関する平和教育の必要があると提案していました。オランダは、禁止達成の方法が明らかでないこととNPTとの整合性について発言。シンガポールは、NPTやCTBTなどのすでにある条約との関係について意見を述べていました。国連第1号決議（1946年1月24日の核兵器廃絶を目標として掲げる決議）をこの条約に書き入れるとのキューバの提案は、多くの国が支持を表明していました。また、被爆者についてもパレスチナ・タイ・オーストリア・南アフリカなどが言及しました。これらの提案は採択された条約には追加修正されていました。

### ■驚きの発言「もうこれ以上待てない」「核兵器禁止条約を作る」

私が一番驚いたのは、核兵器保有国やその同盟国の態度、とりわけ核軍縮が進まないことに憤りをもっているとの発言です。エジプトは発言の冒頭で「核軍縮の進行が遅い。NPTがあるが本質的に意味の無い核軍縮には不満を持っている。」と表明。「軍縮交渉が遅い」「NPT条約ができて50年たつが、核兵器はなくなるのではないか。」など、その意見に賛成するとの発言が各国から相次ぎました。会議に出席している国は核兵器禁止条約を作ろう、核兵器を無くそうという思いの国や団体がほとんどですから、当然かもしれません。世界の多くの国が、核保有国や同盟国の態度にこれほど憤っていることは、日本国内の報道からはわかりません。もはや、世界は一部の大国や金持国で動いていないことを実感しました。また議論からは、この条約がこれまでの核廃絶運動の積み上げの上に、たどり着いたのだと勉強できました。傍聴したのは半日分だけ。通訳を介して大よその話ですが、それでも各国の発言を聞いて核兵器禁止条約が採択されると確信しました。

午前の会議が2時で終わると、議長席に駆け寄り、ヒバクシャ署名をホワイト議長に提出する場



に臨みました。日本被団協の箕牧智之代表理事、和田征子事務局次長



の二人が署名推進委員会を代表してこの日までに集めた署名 2,963,889 筆の目録をエリン・ホワイト議長に手渡しました。ここには、国連軍縮担当上級代表の中満泉さんも同席しました。4人が手をつないで写真に納まりました。

### ■核兵器廃絶へ流れは止まらない

9月20日から条約が公開され、各国での批准が始まります。最初に批准するのはどの国か、50番目はどこか、いつ発効するのかなど、気になります。すでにオーストリア政府は、第8条に定める最初の締約国会議を、自国で開くと表明しています。

核保有国と同盟国がどう叫ぼうとも、核兵器廃絶の流れは、もう後戻りはしないと確信しました。それだけに唯一の被爆国日本は、国際的責任が大きく、国内での運動がカギだと受け止めました。

条約案採決で私が注目したのはオランダです。NATO加盟国で、核兵器が配備されている国ですが、国連会議には出席するなというアメリカの圧力を蹴って会議に出席し、必要なことを発言しています。オランダ政府は、国民が出席するよう言ったので参加していると説明。しかし、2016年原水禁世界大会国際会議でのオランダ「PAX」からの出席者の発言によると、今回のオランダ政

府が参加したわけが分かります。実際は国民の運動によって、政府を参加させたというのが正確だと思います。オランダには「市民イニシアティブ」という政治制度があり、4万人以上の賛同署名を集めて提案すれば、国会は議題として審議が義務付けられるとのこと。この制度を使って、オランダ政府が核兵器禁止条約交渉に参加するよう提案した結果、採択されたとの報告です。それが、今回の国連交渉会議でオランダ政府が出席している本当の理由だと思いいたりました。また、オランダの活動家が被爆者の話を直接聞いたことが、運動を進めるもとになったとも聞きます。

日本とは随分と違うなと思う一面、核保有国や核の傘の国々での核兵器廃絶運動が大きな力を発揮することも実感します。出発点では核保有国やその同盟国は参加していないものの、核兵器禁止から核兵器廃絶へと進む未来を感じ取りました。

日本では、被爆者の運動、ヒバクシャ国際署名の推進、平和首長会議の取り組み、日本では被爆の実相を誰でも知っているようになるように広げること、そして何よりもこの核兵器禁止条約そのものをしっかりと勉強することなどが、日本政府をして核兵器禁止条約に参加するように推し進めるものとなると考えます。

### ■平和行進横断幕を持って行進

今回、ニューヨークで「核兵器を禁止する女性行進」が取り組まれました。強い雨の中を約10



国連前にて被爆者・宗教者・2世



2010年平和行進「長崎～広島」コースで持参した横断幕を持って雨の中を国連まで歩く

00人の世界各地から集まった女性が主体の取り組みでした。私は、2010年平和行進「長崎～広島」コースで、通し行進者をした折の平和行進横断幕を持って行き、雨の中をマンハッタンの市街地を国連まで歩きました。最後の被爆地長崎から広島、さらにアメリカへと遡って、三度核兵器は使わないという気持ちで「平和行進」をし、禁止条約から廃絶へと思いを新たにしました。

以上



## 核兵器のない世界をめざして、 山田知事、門川京都市長も署名された 京都で、すべての市町村長がヒバクシャ国際署名を！

「後世の人びとが生き地獄を体験しないように、生きている間に 何としても核兵器のない世界を実現したい」と、2016年4月に、平均年齢80歳を超えたヒロシマ・ナカザキの被爆者が国際署名を始めました。核兵器禁止条約が議論された国連の会議に、約300万筆の署名が届けられたことが、条約採択の力にもなりました。このヒバクシャ国際署名には、8月9日現在、全国で、県の知事を含む774自治体の首長さんも署名されています。京都では、6月府議会の代表質問で、山田知事が「核兵器の廃絶国際署名につきましては、私もすでに署名を済ませました」と答弁され、府内の市町村でも、門川京都市長をはじめ6市町村長が署名されています。全国では、すべての市町村が署名された県もいくつか生まれているそうです。京都でも、すべての市町村長がヒバクシャ国際署名へのご協力をお願いします。（※9月1日現在の署名された京都府内の自治体首長は、山田知事・門川京都市長に加え、桂川亀岡市長・安田向日市長・山崎綾部市長・山添与謝野町長・吉本伊根町長・寺尾京丹波町長・西村笠置町長・手仲南山城村長ら10人。「ヒバクシャ国際署名」を大きくひろげる京都の会調べ。）

## 原水爆禁止 2017 年国民平和進行京都実行委員会の 府内自治体への要請・平和行進に参加 「新しい非核自治体宣言」の検討を要請

原水爆禁止 2017 年国民平和進行京都実行委員会が、6月から7月にかけて平和行進と自治体への要請行動を行った。今年は核兵器禁止条約の第2回目交渉会議が行われている最中で、交渉会議の成功に大きな期待を持ちながらの行進となった。平和行進にともなう自治体要請行動に非核の会からも参加し、核兵器廃絶と脱原発の新しい非核自治体宣言の説明と要請を行った。

\* \* \* \*

### 実行委員会として非核・平和施策を要請

今年の国民平和進行京都実行委員会の要請内容は、①被爆の実相をひろげることが重要であり、自治体においても原爆展の開催など住民参加の創意ある取り組みを強めてほしい。②非核宣言をしている自治体においては宣言に基づき非核・平和施策を具体化してほしい。脱原発も明記した新しい非核自治体宣言に住民と一緒に取り組んでほしい。③被爆国として核兵器廃絶の先頭に立つよう日本政府に対して、「核兵器禁止条約の交渉会議に参加し、条約実現に真剣に努力するよう求める」決議・意見書を提出してほしい。などの10項目。

6月6・7日に亀岡市・南丹市・京丹波町・綾部市・舞鶴市・宮津市・伊根町・与謝野町・京丹後市、6月22日に京都府と京都市に要請した。京都原水協、被爆者懇談会、地元の非核平和運動家に加えて、非核の会からは伊藤事務局次長が参加。



6月22日京都府に要請

要請では、まず京都原水協の小杉事務局長が平和行進と非核・平和施策の要望書への協力を訴えた後、被爆者の花垣さんから「ヒバクシャ国際署名」への取り組みを要望した。その後、非核の会の取り組みなども織り交ぜ説明し、「核兵器廃絶と脱原発」の新しい形の非核自治体宣言をお願いした。

\* \* \*

原発に近い自治体では、地元から要請行動に参加した方から住民の中に脱原発を望む声があるとの情報が出された。またある自治体では、現在の宣言もおざなりになっている状態であり、難しいのではないかとの声も聞かれた。多くの自治体では、担当職員から首長や上司に伝えるとの返答をいただいた。

### 京都市以南の16自治体すべてを行進

国民平和進行（東京・広島コース）は、6月21日に滋賀県から山科で引き継ぎ、京都市役所まで行進。23日は向日市～長岡京市～山崎町～八幡市まで。24日は宇治市（久御山町）～城陽市～京田辺市まで。25日は府南部の網の目（南山城村～笠置町～和束町～宇治田原町～井手町）行進で笠



6月25日西村典夫笠置町長も行進

置町では西村典夫町長も行進された。26日は精華町～木津川市を経て昼に奈良県へ引き継いだ。今年の東京からの通し行進者は滋賀県の西田重好さん、海外の青年リレー行進者はフィリピンのゲロー・サニョさんでした。

非核の会事務局から伊藤ともえ事務局次長が21日、長谷川長昭事務局長が23日に参加した。

毎年の平和行進は、自治体の非核宣言とともに、国民の間に非核平和の国民合意を根付かせる役割を果たしている。

## 連載：原発のない日本を求めて、講演行脚⑬

### 「実効ある避難計画なしの再稼働は論外」 — 浜岡原発隣接自治体の防災監の信念 —

市川章人(日本科学者会議会員)

6月初旬、京都自治体問題研究所・原子力災害研究会の一員として、避難計画に関する調査のために、浜岡原発のある静岡県を訪れた。

#### ■立地県でもなかなか進まない避難計画

6日午後、駿府城址にある静岡県庁で、危機管理部原子力安全対策課3人に応対してもらった。

浜岡原発3,4号機が再稼働の審査中であるが、再稼働に対する県のスタンスは「判断できる状況にない」という。理由は、原発の安全性確保が大前提であるが、津波対策は工事中、使用済み核燃料の扱いも確立していない等の課題があるとのこと。

避難計画は、立地自治体の県と御前崎市、隣接自治体の牧之原市しかできておらず、避難先もようやく確保した段階であり、要支援者がいる68施設のうち計画を作成したのは1施設のみという。課長も「事故が起きなければよいのだが」ともらす。

聞き取りは2時間半に及び、こちら情報提供中、緊張気味の職員の表情もほぐれていった。

終了後、庁舎展望ロビーで周囲を眺望したが、西側に静岡-糸魚川構造線を示す大きな断層崖が見えた。この構造線はプレートの東西方向の押し合いでできた本州を横断する大地溝帯(フォッサマグナ)の西側の縁であり、改めて地球の巨大な力と、列島を走る無数の活断層の存在を実感させられた。

#### ■防災課トップは元幹部自衛官、住民依拠の立案

翌7日は午前中に牧之原市を訪問。ここは5km圏内地域PAZがあり、20km圏内に全市が入る。6人もの防災課の出席で、担当者たちの強い意気込みと市が直面する課題の深刻さがうかがえた。

毎年市民意識調査をし、住民の不安や思いに基づいて実効ある計画を追求し、事故時に住民がとるべき行動を具体的丁寧な伝えながら、住民の力と能動性を引き出し、それに依拠し、住民が支えあう避難を重視している点に深く共感できた。PAZで、組や地区でまとまり、人員確認をしつつ避難する仕方も、住民との話し合いで編み出したという。

驚いたのは、牧之原市の防災課トップの防災監が元自衛隊幹部であることとその姿勢である。彼は、福島原発事故の時、現地で救助の指揮をとり、

避難途中で要支援者たちが次々亡くなったことを報告する部下の涙を見たという。その彼が、一人でも多く助かる道を追求するという難問に、先頭に立って取り組んでいるのである。その信念が心強い。「今、問われているのは市民の生命・財産や安心した暮らしを守り発展させるという、自治体の基本的責務を果たすことであり、その確証がない限り、原発の再稼働など論外！福島を忘れてはならない！経済優先でなく、生命・生活が第一！実効ある避難計画の策定が急務！」と熱弁を振るう。

安定ヨウ素剤など具体的課題でも我々との一致点が多く、示唆に富む見解を聞くことができた。

#### ■浜岡原発の特別の危険性

7日午後は浜岡原発へ。この原発の冷却用海水取得は特異な方法であり、沖合約600mの取水塔から海底トンネルで原発へ送水する。地震によるトンネルの損壊、津波や漂流物による取水塔破壊などで冷却不可となれば大事故につながる。17日には沖合でイージス艦とコンテナ船が衝突している。

また、PR館展望階の眼下には隣接する御前崎市が広がっていた。浜岡原発は南海トラフの連動型大地震の震源域の真上にあり、危険この上ない。半径250km※の範囲に京都府の南半分が含まれ、浜岡原発事故によって被害を受ける危険性がある。(※福島第一原発4号機の使用済み核燃料プール崩壊時のシミュレーションで避難する必要のある半径)

#### ■現地に足運ぶ調査の重要性を痛感

8月4日には、島根原発からわずか9.2kmにある島根県庁も調査で訪れた。静岡、島根ともに、各行政の姿勢と具体的な取り組みを生で知り、地域による違いも含め、現地へ行かなければ分からなかったことも多く、現地調査の重要性を痛感した。



以上  
(当会常任世話人)

連載: NO NUKES 千秋の想い⑭

あなた方はどこの国のメディアですか？
時代は変わる！
「核抑止」呪縛から脱却を！
長谷川千秋（元朝日新聞大阪本社編集局長）



被爆 72 年の 2017 年 7 月 7 日、ヒバクシャ+世界
中の市民社会+国連加盟の 3 分の 2 近い 122 か国の
共同作業で、核兵器による威嚇の禁止も含む画期的
な核兵器禁止条約が採択され、9 月 20 日から国連本
部で署名手続きが開始されました。

核超大国を含む内外から今、米朝直接対話を望む
声が起こっています。「圧力」にこだわり続け軍事
一辺倒なのは、6 か国協議国の中では安倍首相だけ
です。被爆国ジャーナリズムは今こそ核兵器禁止に
大きく動いている国際社会の流れを読み間違えな
いでほしい。北朝鮮 6 回目の核実験（9 月 3 日）の
暴挙にその想いはつります。

共同通信から流れた条約全文（日本語訳）を読み
進めながら、「これで国是の非核 3 原則は強力な味
方を得たぞ」と興奮しました。でも、もう一つの核
政策「米核抑止力依存」は改まりません。非人道的
な被爆の実相を世界に訴え禁止条約を推進すべき
唯一の戦争被爆国日本が、条約に反対したのです。
それどころか、アメリカの「核の傘」ファーストだ
とする安倍晋三政権がまずやったのは、トランプ政
権発足後初めての日米外務・防衛担当閣僚会合（2
プラス 2）で、「米国の核戦力を含む日米同盟の関与
の再確認」（8 月 17 日、ワシントン、共同発表）で
した。この 2 プラス 2 の方針に沿って今、日本の新
たな大軍拡が走り出しています。錦の御旗は北朝鮮
の核・ミサイル開発の脅威への備えです。

核兵器禁止条約の仲間入りをするうえで必要な
アメリカの「核の傘」からの離脱をめぐるでも模索
する意見が出始めたことに注目しています。日米安
保のもとで「核の傘」からの離脱は可能かーについ
て、NGO ピースボート共同代表の川崎哲さんは「核
なき安保」という選択肢を提起しました（注 4）。禁
止条約にサインする政府をつくろうと呼びかけて
いる日本共産党の志位和夫委員長は『「非核の日本」
になれば、軍事同盟があっても条約に入ることは可
能だと思われる。軍事同盟への態度の違いを超え、
核兵器禁止条約への参加を追求することが必要』

憂鬱なのは、被爆国ジャーナリズムまでが「核抑
止力」信奉の呪縛から抜け出せず、全体的に核兵器
禁止条約への視線が冷めていることです。所管庁の
外務省ホームページには今日只今も核兵器禁止条
約全文すら載っていない（正文も日本語訳も）。そ
れっておかしくない？と指摘するメディアはないの
ですか。一方で内閣官房国民保護ポータルサイト
（注 1）には弾道ミサイル落下時の対応を国民に促
す広報が満載され、6 月には国民の税金を使って新
聞広告やテレビ CM の政府広報まで出ました。

（しんぶん赤旗日曜版 2017 年 7 月 16 日号）と語っ
ています。今度はヒバクシャ+市民+野党の共同作
業を成功させ、国際社会にお返ししよう。そのため
の対話を広く、深く！

日本のはるか上空を飛ぶ北の弾道ミサイルを迎
撃ミサイルで撃ち落とすのは難しいことは軍事専
門家の間では常識ですが、政府は国民に正確な情報
をほとんど伝えず、メディアは各地の落下に備える
避難訓練の様子を垂れ流し報道しました。核弾頭付
きであれ通常であれミサイルが落とされたら本当
はどうなるのか。（注 2）（注 3）にお目通し下さい。

(注 1) 内閣官房国民保護ポータルサイト
http://www.kokuminhogo.go.jp/
(注 2) 広島市の核兵器攻撃被害想定報告書をめぐる拙稿
http://hikaku-kyoto.la.coocan.jp/press\_check12.html
(注 3) IWJ のインタビュー 元外交官・孫崎亨氏のリアル
な戦場体験(動画)
http://iwj.co.jp/wj/open/archives/385182
(注 4) NGO ピースボート共同代表・川崎哲のブログ
http://kawasakiakira.at.webry.info/201707/article\_
4.html

編集後記

●核兵器禁止条約交渉会議で、欠席していた日本政府のテーブルに折り鶴が。「もしあなたがここに居れば」と記されて
いた。日本が禁止条約に賛同・批准することになれば、どれほど世界を励まし、廃絶への歩みを速めることになるか。（長）